

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社セルシス

【英訳名】 C E L S Y S , Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 島 啓

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	3,753,034	4,253,723	7,543,175
経常利益 (千円)	1,025,829	736,363	1,605,351
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (千円)	688,958	92,049	1,047,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	713,264	104,512	1,092,518
純資産額 (千円)	8,822,628	7,100,168	8,224,794
総資産額 (千円)	10,937,359	9,780,917	10,156,963
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	19.76	2.65	29.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.46		29.49
自己資本比率 (%)	80.2	71.0	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,152,673	1,042,594	1,548,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,969	460,554	1,032,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,490,907	1,029,725	490,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,842,763	6,312,677	6,744,840

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.32	14.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の(2. 報告セグメントの変更等に關する情報)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は、グループのセグメントを構成するUI/UX事業について、2022年下期から役割及び位置づけの抜本的な見直しの結果、当社グループ内で事業を継続するメリットは少ないと判断し、製品の主要顧客に対して柔軟なソリューション提供を行うことが可能になることで、事業拡大の期待ができることから、カンデラ製品の販売代理店である加賀F E I株式会社と当該事業の譲渡に向けた基本合意書を2023年2月10日に締結いたしました。その後、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年8月1日を効力発生日とする当該事業の譲渡について決議し、当該事業譲渡は予定通り2023年8月1日に完了いたしました。当該事業譲渡の詳細につきましては、5月11日付リリース「連結子会社（特定子会社）の異動（株式譲渡）及び連結子会社における会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」（https://www.celsys.com/files/user/pdf/ir/info/2023/info_2023-0511a.pdf）をご参照ください。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動をトータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当連結会計年度におきましても、ソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、戦略的な開発投資を継続して行い、更なる企業価値の向上に注力しております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は4,253,723千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は729,092千円（同24.4%減）となりました。

また、経常利益につきましては、営業外収益として為替差益33,270千円を計上したこと及び営業外費用として自己株式取得に係る支払手数料19,386千円、子会社の増資に伴う新株発行費6,259千円を計上したこと等により、736,363千円（同28.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前述のUI/UX事業の譲渡による特別損失863,725千円、法人税等 35,312千円を計上したことにより、92,049千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益688,958千円）となりました。

当社は、資本効率の一層の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行及び株主還元の更なる充実を目的として、2022年8月からの2年間で総額30億円を目途に自己株式の取得を予定しており、第1回目は、前連結会計年度に約10億円分の自己株式を取得いたしました。また、当連結会計年度の取得価額の総額は10億円と予定しておりましたが、取得規模を拡大させていただき、株式の取得価額の総額は15億円と決議しております。本決議により、当四半期連結会計期間では899,962千円、1,057,700株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.03%）の取得を実施しております。

なお、第1四半期連結会計年度から、従来のクリエイターサポート事業を、イラスト・マンガ・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の開発・提供を中心とした「コンテンツ制作ソリューション事業」とDC3ソリューション及び電子書籍配信ソリューションの開発・提供を中心とした「コンテンツ流通ソリューション事業」の2つのセグメントに区分しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<コンテンツ制作ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間では、これまで継続してきましたイラスト・マンガ・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の機能向上を目的とした開発投資の成果として、2023年3月14日に「CLIP STUDIO PAINT」のバージョン2.0をリリースし提供を開始いたしました。「CLIP STUDIO PAINT」は、これまで、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収するWindows / macOS版の買い切り（無期限）モデルのみにおいて、提供開始より10年間にわたり、無償の機能アップデートの実施を継続してまいりました。バージョン2.0は、「CLIP STUDIO PAINT」の初めてのメジャーバージョンアップであり、最新の機能を利用するためには、買い切りモデルのユーザーもサブスクリプション契約をしていただく、または、新バージョンを優待購入いただく形態に変更いたしました。これにより、サブスクリプション契約の増加や、これまで獲得できなかった既存の買い切りモデルユーザーからの新バージョン購入による収益改善が見込まれ、より安定的、かつ継続的なサービス提供の実現が可能となります。

また、バージョン2.0が2023年3月14日のリリース以来ご好評をいただいていることに加え、新規ユーザーの獲得

を目的とした全世界に向けた販売促進キャンペーンを実施したこと等により当四半期連結会計期間における「CLIP STUDIO PAINT」の出荷本数は過去最高の増加数となりました。今回のメジャーバージョンアップでは、マーケットにおける認知度の向上効果により、売上高及び利用者数の底上げが実現できたことから、今後も、定期的なメジャーバージョンアップを実施する予定です。また、従来の日本語版・英語版・中国語（繁体字）版・韓国語版・フランス語版・スペイン語版・ドイツ語版の7言語に加え、新たに2022年12月より追加した中国語（簡体字）版、2023年3月14日リリースのバージョン2.0ではポルトガル語版・タイ語版・インドネシア語版の合計4言語を追加し、全11言語での提供を開始したことにより、海外ユーザーの増加が期待できます。

この他、前連結会計年度から海外利用ユーザー及びサブスクリプション契約の増加を目的とした、全世界に向けたプロモーション活動を継続的に実施しております。

「CLIP STUDIO PAINT」は、2023年5月末に累計出荷本数が3,000万本を越え、2023年6月末現在の累計出荷本数は3,095万本（前年同月比47.4%増）となり、日本語以外の海外に向けた出荷が75%以上と増加傾向で推移しております。

また、2023年6月のサブスクリプション契約数は84.2万契約（同38.3%増）となり、ARR（当社がサブスクリプションから年間ベースで得られると期待できる金額）は2,462,000千円（同13.3%増）となりました。イラスト、マンガ、アニメーション分野のクリエイターをサポートする創作活動応援サイト「CLIP STUDIO」クリエイターの会員数は全世界で756万人（同24.1%増）となっております。それぞれの詳細につきましては、毎月開示しております「月次事業進捗レポート」をご参照ください。

なお、4月10日に開示いたしました「セキュリティ強化に伴うCLIP STUDIO PAINTサブスクリプションモデルの決済システム変更のお知らせ」のとおり、セキュリティ強化を目的としたサブスクリプション契約の決済に用いている決済システムの変更を行っております。これに伴い、月次進捗レポートのARR等に一時的な影響が生じており、当四半期連結会計期間のARRは直前四半期連結会計期間比で減少しておりますが一過性であり、また、ご好評をいただいているバージョン2.0の収益貢献があることなどから今回の決済システム変更による当事業の通期業績への影響はない見込みです。

当社が注力しているサブスクリプションモデルでのライセンス提供は、廉価で利用開始の敷居を下げる反面、一括でまとまった金額のライセンス料を徴収する買い切りモデルに比べ、短期的には収益効果が低くなります。しかしながら、「CLIP STUDIO PAINT」への開発投資を続け、継続してご利用頂くことで中長期においては安定した収益が期待できるため、引き続きサブスクリプションモデルでのライセンス提供をまいります。

「CLIP STUDIO PAINT」は6月に、ユーザー層の拡大を目的にスマートフォン版のアップデートを行いました。新たに直感的に使いやすいインターフェースを追加することにより、新しいユーザーが「CLIP STUDIO PAINT」を初めて使ったときから、迷うことなく自然な操作感を感じることができるようシンプルかつ直感的なインターフェースの提供を実現しました。これにより、従来、他社の無料アプリやシンプルな機能のアプリがターゲットにしていた、若年層やエントリーユーザーまで「CLIP STUDIO PAINT」のユーザー層を広げ、サブスクリプション契約の増加が期待できます。

この他、漫画家を志望する方がオンラインで編集部でマンガの持ち込みができる「モチコミonline」のサービスを6月より開始いたしました。「モチコミonline」では定期的に参加費無料の持ち込みイベントを開催し、マンガ雑誌やWEBコミックサイト、編集プロダクション等の50以上の編集部への、業界横断的な持ち込みのマッチング機会が得られ、オンラインで出版社を横断して持ち込みのマッチングが行えるサービスは業界初の取り組みとなります。当社は、漫画家志望者と編集者のマッチング機会をこれまで以上に増やし、ユーザーの「CLIP STUDIO PAINT」の継続利用機会の向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高は3,034,180千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,160,918千円（同9.3%増）となりました。

< コンテンツ流通ソリューション事業 >

コンテンツ流通ソリューション事業は、当社100%子会社である株式会社&DC3を中心に取り組んでおります。

2022年12月に発表した「DC3」ソリューションにおいては、基盤となるプログラム「DC3モジュール」の品質強化、サービスを横断する形で自身の保有するコンテンツを一元管理できるサービス「マイルーム」における3D表現の向上、サービス事業者がDC3上で円滑にビジネスを行うための機能群の強化等、ソリューション品質向上に向けた開発投資を継続して行っております。

併せて、各事業者の「DC3」ソリューション理解に向けた提案営業活動を推進し、DC3ソリューションを利用する予定の複数の事業者との契約が進んでおり、年内にDC3ソリューションを利用したサービスがオープンする見込みとなっております。引き続き、デジタルコンテンツビジネスの新たな可能性の開拓を推進してまいります。

また、&DC3は2023年5月に、株式会社アクセル及び当社を引き受け先とする第三者割当増資を実施し、WEB3関連の

要素技術及びAI技術の活用領域で戦略的パートナーシップ契約を締結いたしました。

なお、利用促進を目的に、当連結会計年度における「DC3」ソリューションは無償での提供を計画しております。

電子書籍ソリューションにおいては、各種プラットフォームへの電子書籍配信ソリューション「CLIP STUDIO READER」の他、電子書籍オーサリングソフトウェア等を始めとする、様々なデバイス・プラットフォームに対応したグラフィック系コンテンツの制作・流通・再生にまつわる各種ソリューションの提供を行っております。

当四半期連結会計期間においては、「CLIP STUDIO READER」のバージョンアップを行いテキストコンテンツの読み上げ機能及び全文検索機能等を実装し、アクセシビリティを向上させております。

また、株式会社メディアドゥが展開する電子図書館事業「OverDrive Japan」で、「CLIP STUDIO READER」が採用されました。

以上の結果、売上高は507,517千円（前年同期比8.5%増）、営業損益は327,144千円の営業損失（前年同期は79,276千円の営業利益）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」及びHMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「UI Conductor」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間では、これまで継続してきた自社IP製品の開発及び提供に加え、事業の譲渡に向けた準備を行いました。

以上の結果、売上高は712,025千円（前年同期比16.5%増）、営業損失は104,681千円（前年同期は183,513千円の営業損失）となりました。

なお、前述のとおり、UI/UX事業については、2023年8月1日付で加賀F E I株式会社への譲渡が完了しております。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて376,045千円減少し9,780,917千円となりました。この主な要因は、売掛金が236,762千円、繰延税金資産が35,772千円増加したものの自社株買いの実施等により現金及び預金が430,425千円、未収入金が373,669千円、ソフトウェアが357,928千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて748,580千円増加し2,680,749千円となりました。この主な要因は、未払金が58,621千円、未払法人税等が29,642千円減少した一方で前受金が174,162千円、未払費用が113,056千円、関係会社株式譲渡損失引当金が476,983千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,124,626千円減少し7,100,168千円となりました。主な要因は、自社株買いにより自己株式が900,074千円増加したこと、利益剰余金が371,629千円減少したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、71.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ432,163千円減少し、6,312,677千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,042,594千円（前年同四半期は1,152,673千円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加額233,761千円や法人税等の支払額34,738千円等があったものの、減価償却費の計上475,638千円や関係会社株式譲渡損失引当金繰入額476,983千円、ソフトウェア評価損386,742千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、460,554千円（前年同四半期は518,969千円の使用）となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出416,680千円や有形固定資産の取得による支出40,788千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,029,725千円（前年同四半期は1,490,907千円の獲得）となりました。これは主として、非支配株主からの払込みによる収入149,930千円等があったものの、配当金の支払額279,580千円や自己株式の取得による支出900,074千円があったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、6,312,677千円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の計上はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

UI/UX事業の事業譲渡

当社は、2023年2月10日付で、加賀FEI株式会社と、当社のUI/UX事業の譲渡に向けた基本合意書を締結することを決議し、その後2023年3月28日開催の取締役会において、当該協議を延長することに合意し、最終契約の締結日について1か月延長することを決議しましたが、その後、最終契約締結に向けた調整に時間を要すると判断し、4月28日に双方協議の上再延長することに合意し、期限を2023年5月12日迄といたしました。

本件事業譲渡につきましては、加賀FEI株式会社と2023年8月1日を効力発生日として、2023年7月31日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）UI/UX事業の事業譲渡」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,271,180	36,271,180	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、また、単元株式数は100株です。
計	36,271,180	36,271,180		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		36,271,180		3,076,576		2,326,576

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2-510-1	1,813,500	5.35
LINE Digital Frontier株式会社	東京都新宿区四谷1-6-1	1,722,400	5.08
SOCIETE GENERALE PARIS/BT REGISTRATION MARC/OPT (常任代理人 ソシエテ・ジェネラル証券株 式会社)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都千代田区丸の内1-1-1)	1,703,500	5.02
炭山 昌宏	愛知県岡崎市	1,400,000	4.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENTOMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,011,600	2.98
KSD-MIRAE ASSET SECURITIES (CLIENT) (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	BIFC, 40, MUNGYEONGEUMYUNG-RO, NAM- GU, BUSAN, 48400, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	889,200	2.62
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO- GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	786,300	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	644,900	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	642,551	1.89
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	603,906	1.78
計		11,217,857	33.10

- (注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式2,381,460株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.56%)があります。
2. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てております。
3. 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会
社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー(Goldman Sachs &
Co. LLC)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びゴールドマン・サックス・アセッ
ト・マネジメント・インターナショナル(Goldman Sachs Asset Management International)から2023年6月30日
現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における
実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書
の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	254,002	0.70
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー・エルエルシー(Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	381,648	1.05
ゴールドマン・サックス・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	74,400	0.21
ゴールドマン・サックス・アセット・マ ネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	1,283,400	3.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,381,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,842,200	338,422	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 47,580		
発行済株式総数	36,271,180		
総株主の議決権		338,422	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セルシス	東京都新宿区西新宿4-15-7	2,381,400		2,381,400	6.56
計		2,381,400		2,381,400	6.56

(注) 当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、取得株式数を当社普通株式3,000,000株(上限)、取得総額を1,500,000千円(上限)、取得期間を2023年5月12日から2023年11月30日までとする当社株式の取得を決議しました。同決議に基づき、当第2四半期会計期間において自己株式1,057,700株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,780,553	6,350,127
売掛金	350,178	586,940
製品	8,118	8,934
仕掛品	10,431	10,681
原材料及び貯蔵品	70,780	93,841
未収入金	711,741	338,071
その他	331,682	876,704
貸倒引当金	156	114
流動資産合計	8,263,329	8,265,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,045	185,650
減価償却累計額	60,840	67,650
建物(純額)	118,205	118,000
工具、器具及び備品	360,092	356,814
減価償却累計額	266,672	253,519
工具、器具及び備品(純額)	93,420	103,295
有形固定資産合計	211,626	221,296
無形固定資産		
ソフトウェア	1,201,448	843,519
顧客関連資産	34,512	20,707
技術資産	127,889	76,733
その他	90,119	95,282
無形固定資産合計	1,453,968	1,036,242
投資その他の資産		
投資有価証券	34,124	27,851
敷金及び保証金	130,415	131,067
繰延税金資産	63,500	99,272
その他	16,711	17,110
貸倒引当金	16,711	17,110
投資その他の資産合計	228,039	258,191
固定資産合計	1,893,634	1,515,730
資産合計	10,156,963	9,780,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,489	151,035
未払金	169,534	110,913
前受金	707,123	881,285
未払費用	198,148	311,205
未払法人税等	67,202	37,559
賞与引当金	74,818	67,823
関係会社株式譲渡損失引当金		476,983
その他	171,603	193,697
流動負債合計	1,518,920	2,230,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	116,552	144,197
退職給付に係る負債	264,604	285,094
その他	32,091	20,953
固定負債合計	413,247	450,244
負債合計	1,932,168	2,680,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,076,576	3,076,576
資本剰余金	2,555,703	2,627,828
利益剰余金	3,630,802	3,259,172
自己株式	1,186,569	2,086,643
株主資本合計	8,076,513	6,876,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,675	13,323
為替換算調整勘定	58,299	50,188
その他の包括利益累計額合計	75,974	63,511
新株予約権	72,306	81,918
非支配株主持分		77,804
純資産合計	8,224,794	7,100,168
負債純資産合計	10,156,963	9,780,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,753,034	4,253,723
売上原価	1,583,703	2,197,859
売上総利益	2,169,330	2,055,864
販売費及び一般管理費	1,204,886	1,326,771
営業利益	964,444	729,092
営業外収益		
受取利息	22	497
受取配当金	12	206
助成金収入	23,416	
為替差益	47,189	33,270
その他	0	3
営業外収益合計	70,642	33,977
営業外費用		
株式交付費	7,790	6,259
支払手数料		19,386
その他	1,465	1,060
営業外費用合計	9,256	26,706
経常利益	1,025,829	736,363
特別損失		
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額		476,983
ソフトウェア評価損		386,742
固定資産除却損	11,267	
賃貸借契約解約損	48,947	
特別損失合計	60,215	863,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	965,613	127,362
法人税等	276,655	35,312
四半期純利益又は四半期純損失()	688,958	92,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	688,958	92,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	688,958	92,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,870	4,352
為替換算調整勘定	21,434	8,110
その他の包括利益合計	24,305	12,463
四半期包括利益	713,264	104,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,264	104,512
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	965,613	127,362
減価償却費	395,847	475,638
株式報酬費用	25,519	9,611
株式交付費	7,790	6,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	42
賞与引当金の増減額(は減少)	113,358	593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,714	20,490
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,930	27,645
受取利息及び受取配当金	35	703
助成金収入	23,416	-
固定資産除却損	11,267	-
賃貸借契約解約損	48,947	-
関係会社株式譲渡損失引当金繰入額	-	476,983
ソフトウェア評価損	-	386,742
売上債権の増減額(は増加)	34,249	233,761
棚卸資産の増減額(は増加)	24,317	23,877
仕入債務の増減額(は減少)	22,361	20,258
その他	104,417	23,124
小計	1,381,338	1,015,350
利息及び配当金の受取額	5	714
助成金の受取額	23,416	-
賃貸借契約解約による支払額	48,947	-
法人税等の還付額	-	61,268
法人税等の支払額	203,139	34,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,673	1,042,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,802	1,800
有形固定資産の取得による支出	46,468	40,788
無形固定資産の取得による支出	487,320	416,680
差入保証金の差入による支出	9,196	1,285
敷金の回収による収入	25,819	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,969	460,554

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	456	-
株式の発行による収入	1,594,040	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	149,930
配当金の支払額	102,662	279,580
自己株式の取得による支出	14	900,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490,907	1,029,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,872	15,522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,149,483	432,163
現金及び現金同等物の期首残高	5,693,279	6,744,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,842,763	6,312,677

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の一層の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 3,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 1,500,000,000円を上限とする
- (4) 取得期間 2023年5月12日～2023年11月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得状況

上記の買付けにより、2023年6月30日までに当社普通株式1,057,700株を899,962,596円で取得しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当及び賞与	173,391 千円	173,498 千円
退職給付費用	4,052 千円	11,635 千円
貸倒引当金繰入額	6 千円	42 千円
賞与引当金繰入額	16,250 千円	45,829 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,060 千円	46,710 千円
支払手数料	200,970 千円	190,775 千円
広告宣伝費	401,191 千円	467,594 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	7,876,675千円	6,350,127千円
預入期間が3か月を超える定期預金	33,912千円	37,449千円
現金及び現金同等物	7,842,763千円	6,312,677千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	102,662	3.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付で、株式会社ワコムから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が800,660千円、資本準備金が800,660千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,076,460千円、資本準備金が2,326,460千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	279,580	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,057,700株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期累計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含めて、自己株式が900,074千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が2,086,643千円となっております。

当社の連結子会社である株式会社&DC3は2023年5月26日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が72,125千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,627,828千円となっております。詳細については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,673,865	467,775	611,393	3,753,034		3,753,034
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,673,865	467,775	611,393	3,753,034		3,753,034
セグメント利益又は損失 ()	1,062,599	79,276	183,513	958,361	6,082	964,444

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,034,180	507,517	712,025	4,253,723		4,253,723
セグメント間の内部売上高又は振替高		26,500		26,500	26,500	
計	3,034,180	534,017	712,025	4,280,223	26,500	4,253,723
セグメント利益又は損失 ()	1,160,918	327,144	104,681	729,092		729,092

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来のクリエイターサポート事業を、イラスト・マンガ・アニメーション制作アプリ「CLIP STUDIO PAINT」の販売を中心とした「コンテンツ制作ソリューション事業」として、電子書籍配信ソリューションの販売を中心とした「コンテンツ流通ソリューション事業」として、2つのセグメントに分離するとともに、電子書籍配信ソリューションを2022年6月に設立した100%子会社の株式会社andDC3に譲渡し、新たにDC3ソリューションのビジネスを「コンテンツ流通ソリューション事業」に含めることといたしました。これは経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、従来のセグメントとは分けて区分することがより適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。また、当社が2022年9月1日に子会社を吸収合併した結果、当社グループは事業会社のみ構成となったことに伴い報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社の第三者割当

2023年5月26日付で、当社は当社の連結子会社である株式会社&DC3(以下「&DC3」)が行った第三者割当増資を引き受けております。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 : 株式会社&DC3

事業の内容 : DC3ソリューションの提供及び電子書籍配信ソリューションの提供

企業結合日

2023年5月26日

2023年6月30日(みなし売却日)

企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

結合後企業の名称

変更ありません。

その他の取引の概要に関する事項

2023年5月26日付で、&DC3は第三者割当増資を行い、これを当社及び株式会社アクセルがそれぞれ引き受けております。その結果、両社の出資比率は増資引受前の、当社100%から当社85.27% 株式会社アクセル14.73%に変更されております。

第三者割当増資は、同社の開発投資及び運転資金等、財務基盤強化をはかるために実施したものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。

(3)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

第三者割当増資による持分変動

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

72,125千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
収益認識の時期						
一定期間にわたって認識する収益	1,035,201		124,629	1,159,830		1,159,830
一時点で認識する収益	1,638,664	467,775	486,763	2,593,203		2,593,203
顧客との契約から生じる収益	2,673,865	467,775	611,393	3,753,034		3,753,034
外部顧客への売上高	2,673,865	467,775	611,393	3,753,034		3,753,034

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コンテンツ制作ソリューション事業	コンテンツ流通ソリューション事業	UI/UX事業	計		
収益認識の時期						
一定期間にわたって認識する収益	1,302,310		123,434	1,425,745		1,425,745
一時点で認識する収益	1,731,870	507,517	588,590	2,827,978		2,827,978
顧客との契約から生じる収益	3,034,180	507,517	712,025	4,253,723		4,253,723
外部顧客への売上高	3,034,180	507,517	712,025	4,253,723		4,253,723

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円76銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	688,958	92,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	688,958	92,049
普通株式の期中平均株式数(株)	34,862,495	34,730,083
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円46銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	536,450	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業分離

(UI/UX事業の譲渡)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、連結子会社であるCandera GmbHの全株式を加賀F E I株式会社に譲渡すること及び連結子会社である株式会社カンデラジャパンのUI/UX事業を簡易吸収分割により加賀F E Iに継承させることを決議いたしました。本取引により、当社グループが営む本事業は終了しました。

1. 子会社株式の譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

加賀F E I株式会社

分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : Candera GmbH

事業の内容 : UI/UX事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、UI/UX事業について、2022年後半以降の市場回復・拡大をにらみ、開発投資を積極的に行ってまいりましたが、本事業の主要な顧客である自動車関連分野は、前期に引き続き、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等を受け、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境を踏まえたうえで、当社グループにおける本事業の役割及び位置づけの抜本的な見直しを行った結果、Candera GmbHの全株式の譲渡を決定いたしました。

事業分離日

2023年7月31日(株式売却日)

2023年7月1日(みなし売却日)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

譲渡先と協議の結果、非開示とさせていただきます。

なお、会社分割と合わせて863,725千円の特別損失を計上しております。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

譲渡先と協議の結果、非開示とさせていただきます。

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。また、移転した事業に係る資産と負債の差額を現金で決済しております。

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	491,017千円
営業利益	7,511千円

2. 子会社の会社分割(簡易吸収分割)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

加賀F E I株式会社

分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社カンデラジャパン

事業の内容 : UI/UX事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、UI/UX事業について、2022年後半以降の市場回復・拡大をにらみ、開発投資を積極的に行ってまいりましたが、本事業の主要な顧客である自動車関連分野は、前期に引き続き、新車開発の遅れによるモデルチェンジサイクルの長期化や、半導体不足等による生産台数の減少等を受け、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境を踏まえたうえで、当社グループにおける本事業の役割及び位置づけの抜本的な見直しを行っ

た結果、株式会社カンデラジャパンの本事業の吸収分割による承継をいたしました。

事業分離日

2023年8月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社カンデラジャパンを吸収分割会社とし、加賀F E I株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)であります。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

譲渡先と協議の結果、非開示とさせていただきます。

なお、株式譲渡と合わせて863,725千円の特別損失を計上しております。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	2,946千円	流 動 負 債	8,282千円
固 定 資 産	6,774千円	固 定 負 債	- 千円
合 計	9,721千円	合 計	8,282千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。また、移転した事業に係る資産と負債の差額を現金で決済しております。

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	221,007千円
営業利益	112,192千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社セルシス
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 直 記
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立 澤 隆 尚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セルシスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セルシス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。